

- P1 株主のみなさまへ
- P5 工事実績のご紹介
- P7 下半期トピックス
- P10 海外での事業展開
- P11 財務情報
- P13 技術のご紹介



ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当期(2015年4月1日～2016年3月31日)の決算概要とともに、中期経営計画の進捗状況につきましてご報告いたします。

● 戸田建設グループグローバルビジョン

“喜び”を実現する企業グループ

● お客様の満足のために ●

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

● 誇りある仕事のために ●

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

● 人と地球の未来のために ●

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

当期の概況

当期における国内景気は、新興国経済の成長鈍化などの下振れ懸念が高まりつつあるものの、雇用情勢や企業収益が底堅い動きを見せるなど、緩やかな回復基調が続いております。建設業界におきましては、官公庁工事が減少に転じた一方で、製造業を中心に民間工事の受注が堅調に推移したことにより、全体としては前年度並みの水準となりました。

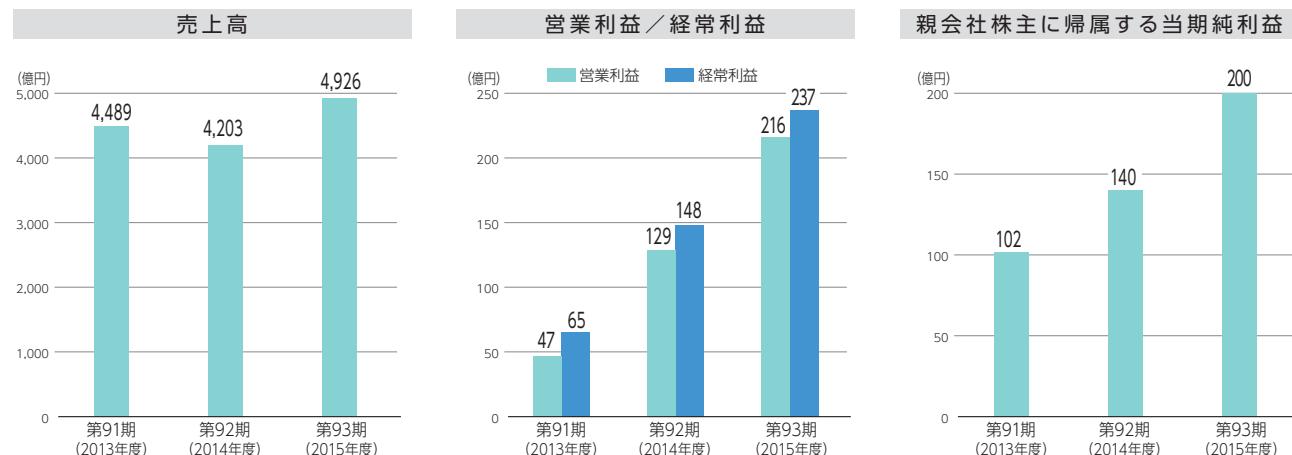
このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が増加したことにより、前期比17.2%増の4,926億円となりました。営業利益につきましては、主要な事業である建

設事業について採算重視の受注方針の徹底等により完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が9.7%と前期比1.1ポイント上昇し、売上総利益は478億円(前期比32.4%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、261億円と前期比13.2%増加したことにより、営業利益は216億円(前期比66.7%増)となりました。また、特別損失において減損損失12億円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、200億円(前期比42.9%増)となりました。

配当につきましては、業績改善と今後の経営環境等の見通しを勘案し、1株当たり10円(前期7円)とさせていただきます。

●財務ハイライト(連結)



経営計画の進捗状況

当社グループは、現在、2017年度を最終年度とする中期経営計画を推進しております。本計画では「生産性No.1」と「成長への基盤」の実現を基軸に据え、各施策に取り組んでおります。

この初年度にあたる2015年度におきましては、建設事業の収益改善に伴い、当初、業績目標(2017年度)として掲げた各指標を前倒しで達成することができました。また、2015年7月に設置した「生産性No.1推進委員会」による部門横断的な取り組みが進展し、労働生産性(一人当たりの付加価値額)が1,455万円(前期1,154万円)となりました。一方、業務の消化能力やスピード面では改善の余地が残っており、生産システムや業務プロセスの改革、新たな技術開発等の取り組みを継続して進めていかなくてはならないと認識しております。

●成果と課題

| | 業績面 | 施策面 |
|----|---|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> ●収益の改善 ●中期目標の前倒し達成 | <ul style="list-style-type: none"> ●付加価値向上への取り組み進展 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> ●戦略事業の収益化 | <ul style="list-style-type: none"> ●消化能力・業務スピードの向上 |

生産性“No.1”に向けた取り組みの更なる強化
(目標再設定による施策の継続推進)

成長への基盤の整備におきましては、投資開発、海外、国内グループ会社を戦略事業として位置付けて、体制の整備、強化を進めております。しかしながら、2015年度は投資開発事業で保有資産の整理を進めた結果、不動産評価損を計上し減益となりました。また、海外事業につきましては、ブラジル等の新興国経済の成長が鈍化しており、今後の見通しも非常に不透明な状況にあります。

今般、こうした状況を考慮し、2017年度業績目標の再設定を通じて取り組みの更なる強化を図ることといたしました。引き続き本計画を遂行していくことで、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの“喜び”の実現に向けて邁進してまいります。

●業績目標

| | 2017年度 | 当初目標 | 修正目標 |
|------------------------|--------|------------|-------------------|
| 連結売上高 | | 4,800億円 程度 | 4,800億円 程度 |
| 営業利益 | | 170億円 以上 | 200億円 以上 |
| 営業利益率 | | 3.5% 以上 | 4.2% 以上 |
| 労働生産性(個別) [※] | | 1,300万円 以上 | 1,320万円 以上 |

※ 労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均、派遣社員等を含む)

2016年度の重点施策

2016年度は、中期経営計画の2年目として「強固な収益体制を確立し、新たな成長のステージに向けた足固めに取り組む年」と位置付けております。

まず、生産システム改革につきましては、BIM (Building Information Modeling) 等を活用し、フロントローディングを推進いたします。また、業務改革におきましては、2015年度の活動の結果、総労働時間の25%削減に結び付く改善提案が掲出されております。本年度は、こうした成果を全社に水平展開し、標準化に取り組んでまいります。

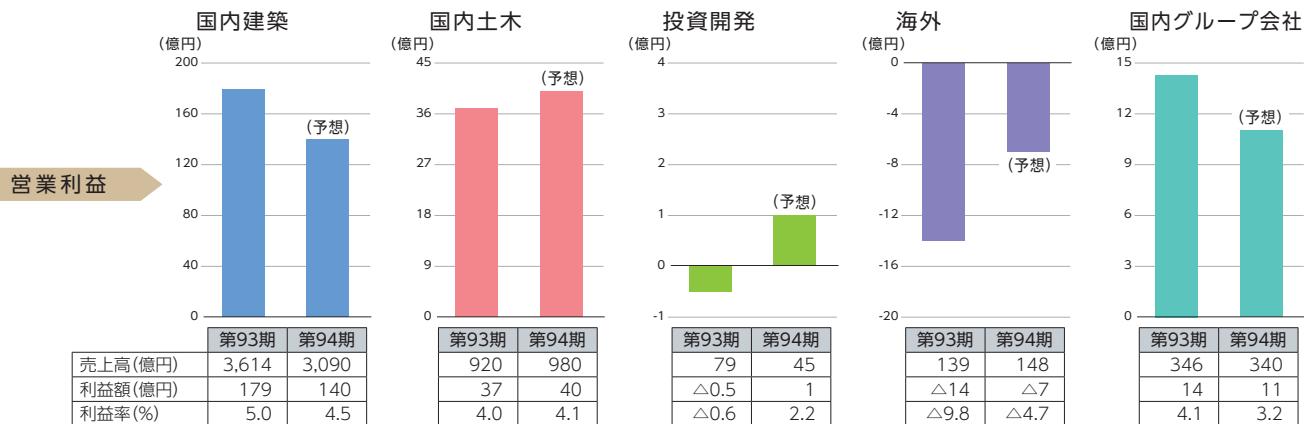
技術開発につきましては、無人化・自動化施工システム等の開発を進めていきます。既に鉄骨柱自動建て入れシステム等の技術について確立しておりますが、こうした技術を開発、ブラッシュアップさせ、より安全で効率的な生産管理体制を構築いたします。なお、2016年度より筑波技術研究

所の施設整備に着手し、技術開発体制の強化を図ってまいります。

戦略事業におきましては、京橋一丁目東地区再開発(本社ビル建替え)に加え、浮体式洋上風力発電事業の取り組みの進展に注力いたします。2016年4月には、当社子会社(五島フローティングウインドファーム)を通じて発電設備を実用化いたしました。発電データの収集とともに運転維持管理の知見を蓄積し、将来収益を担う事業へと育ててまいります。

このような施策をグループ全体で推進し、持続的に成長する企業を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 事業別業績(前期実績および当期見通し)



第94期
売上高構成比(予想)

国内建築

国内土木

国内グループ会社

投資開発

海外

工事实績のご紹介

当期の完成・受注工事

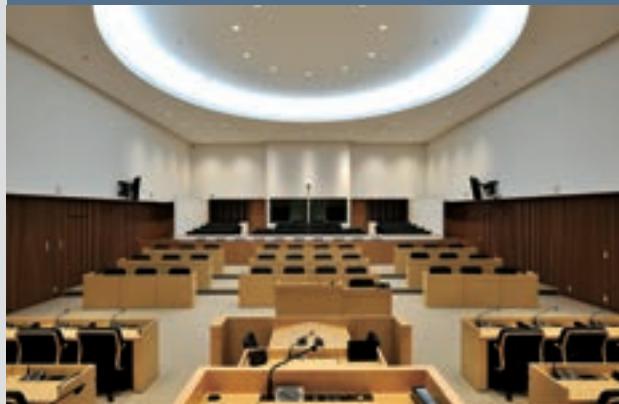
当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的役割を果たしています。当期における主な完成・受注工事をご紹介します。

西富久地区市街地再開発



工事名称 西富久地区市街地再開発
工事場所 東京都
発注者 西富久地区市街地再開発組合
竣工月 2016年2月
工事概要 RC造 地上55階 地下2階 塔屋2階
床面積138,961m²
用途 住宅施設/店舗・商業施設/庁舎(事務所)

茅ヶ崎市役所新庁舎建設工事



工事名称 茅ヶ崎市役所新庁舎建設工事
工事場所 神奈川県
発注者 神奈川県茅ヶ崎市
竣工月 2016年2月
工事概要 SRC造 地上7階 地下1階 塔屋1階
床面積20,362m²
用途 庁舎(事務所)

■ 当期における主な完成工事 (中間報告書掲載工事を除く)

- 国家公務員共済組合連合会
(仮称)高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
- (株)ツカダ・グローバルホールディング
(仮称)ベストプライダグルささしまプロジェクト
- 曳舟第3地区再開発組合
京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業建築物等建設工事
- (株)ニチレイロジグループ本社
株式会社ロジスティクス・ネットワーク船橋物流センター新増設工事
- 旭化成不動産レジデンス(株) (仮称)原町田三丁目計画
- 国土交通省東北地方整備局 国道45号 矢本石巻道路下部工工事

愛知総合工科高等学校建設工事



工事名称 愛知総合工科高等学校建設工事
工事場所 愛知県
発注者 愛知県
竣工月 2016年2月
工事概要 RC造 地上5階
床面積 29,440m²
用途 学校

近畿自動車道紀勢和深川トンネル他工事



工事名称 近畿自動車道紀勢和深川トンネル他工事
工事場所 和歌山県
発注者 国土交通省近畿地方整備局
竣工月 2015年10月
工事概要 工事延長 L=948m
トンネル延長：454m(DIII、DI、DIL*2箇所、坑門2基、長尺先受13シフト、フォアポーリング36m、他付帯工)
残土処理：62,600m³
工事用道路築造工：448m(盛土23,100m³、排水CPφ2000mm L=207m他)
PC単純ポータルラーメン橋(支間長30m、H=8.0~8.5)、深礎杭4本(φ3000mm、L=6.5~9.5m)
舗装工：1式
道路改良工：1式
用途 トンネル

■ 当期における主な受注工事(中間報告書掲載工事を除く)

- ・(株)永坂産業 (仮称)京橋一丁目東地区永坂産業京橋ビル新築工事
- ・新日鉄興和不動産(株) (仮称)日鐵日本橋ビル建替計画新築工事
- ・日本郵便(株) 中国東部郵便処理施設(仮称)新築工事
- ・野村不動産(株) (仮称)Landport小牧新築工事
- ・(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
相鉄・東急直通線、綱島トンネル他
- ・兵庫県 神戸市 西部処理場北系水処理施設築造工事(土木)

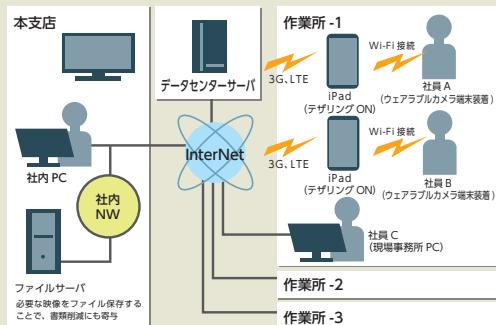
2015年

10月

建設現場管理にヘッドマウントディスプレイを活用 ～ヘッドマウントディスプレイで施工管理業務を効率化～

当社は、オリンパスメモリーワークス株式会社、アイテック阪急阪神株式会社の協力のもと、建設現場での施工管理にヘッドマウントディスプレイを活用する試みを開始しました。今までの取組みとしては、ヘッドマウントディスプレイを装着した一人の作業員から、その映像と音声を離れた場所にあるパソコンに送ることにより、作業員に対して作業指示を出す手法が多く用いられています。しかし、今回当社では、複数台、複数メーカーのヘッドマウントディスプレイ同士でも映像・音声情報を共有できるシステムを構築しました。

建設現場において施工管理業務にあたる複数の社員がこのヘッドマウントディスプレイ端末を装着することにより、離れた場所にある現場事務所や社屋オフィスにおいても、即座に現地で起きている事象を把握し、問題解決に当たることができることにより、より効率的な現場施工管理が可能となることが期待されます。また、共有された映像情報はデジタル保存することが可能であり、将来的には施工管理記録として用いることも構想しています。建設業での労務不足が懸念される中、建設現場における生産性向上は大きな課題です。戸田建設は、「安全性 NO.1」とともに「生産性 NO.1」を目指し、今後も様々な取組みを続けてまいります。



10月 女性活躍推進フォーラムを開催

当社は、10月30日(金)に「女性活躍推進フォーラム2015」を開催しました。

当社では一昨年9月に人事部ダイバーシティ推進室を発足させ、女性の活躍推進を中心に障がい者雇用の促進、外国人雇用促進などの取り組みを進めています。

今回は女性総合職のさらなる戦力化に向け、意識啓発を図ることを目的に「女性活躍推進フォーラム2015」を開催しました。

全国から100名を超える女性総合職社員が集まり、理想とする職場環境づくりをテーマとしたワーキンググループによるプレゼンテーションや女性役職者によるパネルディスカッション等が行われました。

当社では、今後も一人ひとりの能力の最大発揮を通して、組織のパフォーマンスを向上させることを目的に、女性をはじめとしたダイバーシティの推進を図っていく考えです。



ワーキンググループによる発表の様子

12月

全社一斉の総合震災訓練を実施 ～過酷状況下で迅速かつ柔軟な災害対応力のレベルアップを図る～

当社は、12月5日(土)、BCP(事業継続計画)に基づく全社一斉の総合震災訓練を実施しました。本社及び全国各地の事業拠点、並びにグループ会社、協力会社を含めた総勢約16,200名が参加しました。

第11回目となる今回は、朝5時30分に各地で複数の大規模地震が発生したと想定(首都圏はマグニチュード7.3の都心南部直下地震を想定)、災害時に予想される様々な状況に対し、各部門の役割や対応を確認しました。

今回の新たな取り組みとして、役員を対象とした対策本部訓練を行いました。この訓練はリアルタイム型のシミュレーション訓練で、災害発生後5～8時間を対象フェーズとし、初動期の限られた情報の中で災害対策統括本部としての意思決定プロセスの徹底・強化を目的として行いました。

今後も定期的に訓練を実施し、事業継続能力の維持・改善を図るとともに、全社・グループをあげて、お客さまの災害時復旧支援に貢献していきます。



災害対策統括本部



近隣被災調査訓練

2016年 1月 北側斜面に日射を確保したメガソーラー発電所が竣工

当社がリニューアブル・エナジー・マネジメント合同会社と共同して建設してきた、宮崎国富メガソーラー発電所が竣工し、2016年1月21日(木)に竣工式を執り行いました。

宮崎国富メガソーラー発電所の概要と特徴は以下の通りです。当社は発電事業者として九州地方で3件、東北地方で1件、合計4物件(合計21.6MW)のメガソーラー発電所を保有することになります。

この発電所は、メガソーラー発電建設には適さないとされる、山の北側斜面に位置する約93,400㎡(約28,200坪)の敷地を4段階の高さに整地造成し日射を確保しパネルを配置したものです。パネル配置計画に当たっては、すでに竣工した長崎田手原メガソーラー発電所で開発した「パネル配置プログラム」を使用し、パネル同士で日影を発生させないように最適なパネル配置を計画した上で施工を進めました。

当社が発電事業者となるメガソーラー発電所の建設はこのプロジェクトでひとまず終了します。現在は、浮体式洋上風力発電を中心とした太陽光以外の再生可能エネルギーの技術展開に取り組んでおり、新たな事業の柱として育てていきたいと考えています。



南側よりの鳥瞰



北東側よりの鳥瞰

2月 「第3回 戸田建設 設計文化祭」を開催

2月16日(火)~21日(日)、当社施工のマーチエキュート神田万世橋(東京都千代田区)内のイベントスペース「佇マイ」において、第3回設計文化祭が開催されました。今回のテーマは「トコトンド」。トコトン建築の力を信じ、トコトン建築を考え抜き、一丸となって良い建築を社会に創りだそうとする全設計部員の姿勢を示しています。

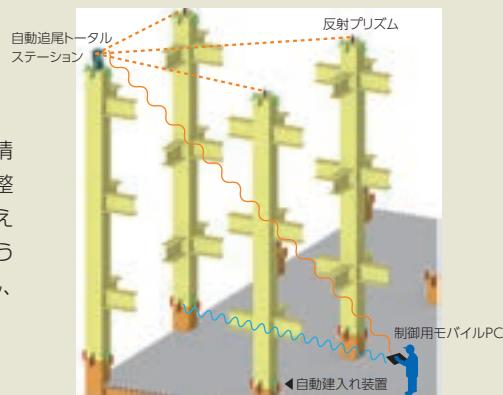
最近竣工した主要プロジェクトを中心に、日ごろ私たちが「トコトン」検討しているプロジェクトを、S(ヒト)、M(ケンチク)、L(トシ)のスケールに分け展示したほか、設計部員全員参加による「トコトンのみなもと」を作成し展示しました。これは各人の日々の原動力となっているものを「個人標本」として表現したものです。355個にのぼる「トコトンのみなもと」が全4ブースの壁を覆い尽くす光景は圧巻で、通りすがりの人達も足を止め展示に見入っていました。来場者は6日間で2,000人を超え、大盛況のうちに幕を下ろしました。



2月 「鉄骨柱の自動計測・建入れ調整システム」を展開

—情報化施工技術による建設現場生産性向上—

当社は、少子高齢化に伴う建設作業員の減少を見据え、建設現場の生産性向上を目指し、情報化施工技術の開発を進めています。その方策の一つとして「鉄骨柱の自動計測・建入れ調整システム」を昨年開発しました。このシステムを使うことで、鉄骨柱の建方時に計測器の盛替えなしに、複数の鉄骨柱の位置計測と建入れ調整を一か所から自動的かつ短時間で高精度に行うことが可能になり、生産性向上に寄与します。これまでに形状・規模の異なる5現場に適用し、改良を重ねてきました。今後、当社の情報化施工技術の一つとして展開していきます。



鉄骨柱の自動計測・建入れ調整システムイメージ

3月 京橋一丁目東地区における都市計画の決定について

株式会社永坂産業および当社の2社が東京都知事に対し行っていた都市再生特別措置法に基づく都市再生特別地区の都市計画提案について2016年3月に都市計画決定がなされました。

今後、A街区では、2016年6月に着工し2019年度の竣工を目指してまいります。また、当社が事業主体となるB街区は本決定をもって開発の計画を具体化する段階に移行し、2023年度の開発区域全体の完成を目指してまいります。

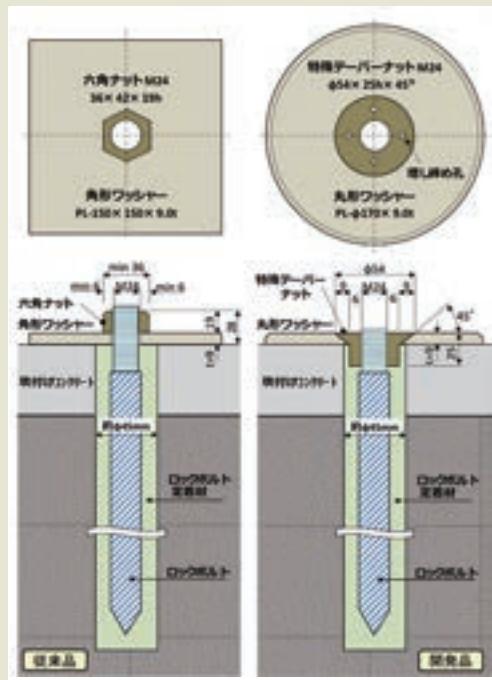
2社は、本開発区域が芸術と文化の拠点として、また最新の設備を備えたオフィス地区として銀座から日本橋へつながるにぎわいを創出し、地域の発展と東京の魅力の一層の向上に資するよう取り組んでまいります。



3月 新開発の「突起レスロックボルト」による品質向上 —突起部に起因する覆工コンクリート施工上の課題を解決—

当社は、山岳トンネル(NATM工法)の支保部材であるロックボルトについて、吹付けコンクリート面からの突起部をほぼゼロ(従来品は3cm程度)にできる「突起レスロックボルト」を開発しました。本部材の採用により、突起部に起因する覆工コンクリート施工上の課題の解決、すなわち拘束^{*1}による覆工コンクリートのひび割れ抑制や打設時の防水シートの破損・空洞発生防止などを図ることができ、コンクリートの品質が向上します。

※1拘束:ここでは、覆工コンクリートの乾燥収縮などによる変形が、ロックボルト頭部などの突起物で妨げられ、引張応力が生じる現象をいう。ひび割れ発生原因の一つ。突起レスにすることで境界面が滑らかになり(平滑性の向上)、変形が妨げられなくなるため、ひび割れが抑制される。



従来品(左図)と開発品(右図)の比較図

海外での事業展開

世界に広がるネットワーク

当社の海外事業は、ブラジル・タイ・ベトナム他に拠点を置く連結子会社での「民間建築工事」を中心に、アジア・アフリカ地区での「援助工事」、アメリカにおける「不動産事業」を行っています。

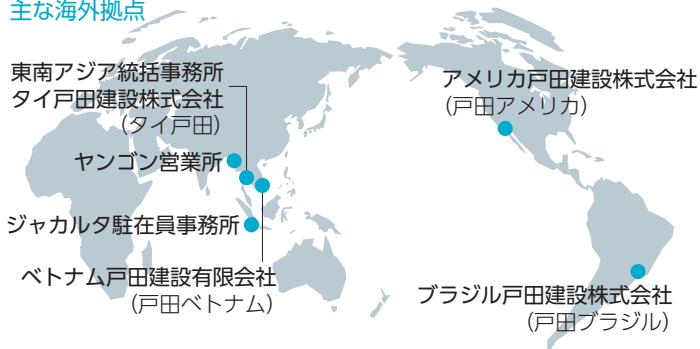
間もなくリオ五輪が開催されるブラジルは近年景気低迷が続いているものの当社海外事業売上高の5割近くを占める基幹市場です。生産施設を中心に事業展開を行っておりますが、病院建築を得意とする当社が持つ技術を生かし医療分野での更なる貢献を果たすため同国での医療セミナーへの出展を2015年に行いました。

東南アジアでは従来組織の拡充のほか、2015年に「ヤンゴン営業所」設立、またインドネシアのパートナー会社が施工する335mの超高層ビル作業所へ品質管理指

導で社員を派遣するなど、新たな動きも始まっています。

更なる海外事業の拡大を推し進めるため、当社における外国籍社員採用の継続的な実施や、海外法人で採用した社員を対象とした日本での研修会実施などグローバル人材の育成にも注力しています。

主な海外拠点



海外年表

| | |
|-------|--------------------------------------|
| 1910年 | 日英博覧会 出品陳列館建設 |
| 1914年 | パナマ運河開通記念 パナマ太平洋万国博覧会 日本出品陳列館建設 |
| 1972年 | 戸田ブラジル設立 戸田アメリカ設立 |
| 1988年 | タイ戸田設立 |
| 2009年 | 戸田ベトナム設立 |
| 2010年 | 海外進出100周年 |
| 2012年 | 戸田ブラジル及び戸田アメリカ設立40周年 東南アジア統括事務所設立 |
| 2013年 | ジャカルタ駐在員事務所設立 |
| 2014年 | 国際支店を海外事業部とし、体制を強化 |
| 2015年 | ヤンゴン営業所設立 |

(施工実績 38ヵ国)



ホンダブラジル イチラピナ工場
(2015年竣工:ブラジル)



海外法人社員への
日本における研修会
(2016年5月)

連結損益計算書のポイント

(単位: 億円)

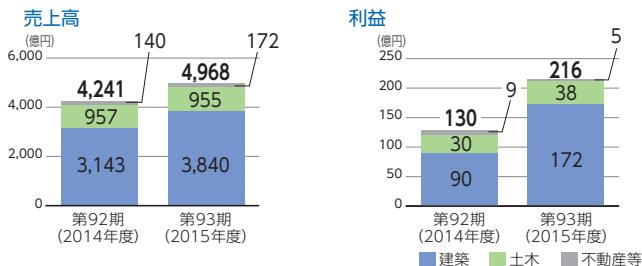
| | 第92期 (2014年度) | | 第93期 (2015年度) | | 増減率 (%) |
|---------------------|------------------|------------|------------------|------------|------------|
| | 金額 | 利益率 (%) | 金額 | 利益率 (%) | |
| 売上高 | 4,203 | | 4,926 | | 17.2 |
| 売上総利益 | 361 | 8.6 | 478 | 9.7 | 32.4 |
| 一般管理費 | 231 | | 261 | | |
| 営業利益 | 129 | 3.1 | 216 | 4.4 | 66.7 |
| 営業外収支 | 18 | | 20 | | |
| 経常利益 | 148 | 3.5 | 237 | 4.8 | 60.1 |
| 特別損益 | 2 | | △7 | | |
| 税引前当期純利益 | 151 | | 229 | | |
| 法人税等 | 10 | | 28 | | |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 140 | 3.3 | 200 | 4.1 | 42.9 |

連結損益計算書

主要な事業である建設事業において、採算重視の受注方針の徹底等により、前期より引き続き低採算工事の件数は減少し、また、手持ち工事の採算改善も順調に進んでいます。この結果、売上総利益率9.7%と前期比1.1ポイント上昇し、売上総利益は前期比32%増の478億円となりました。

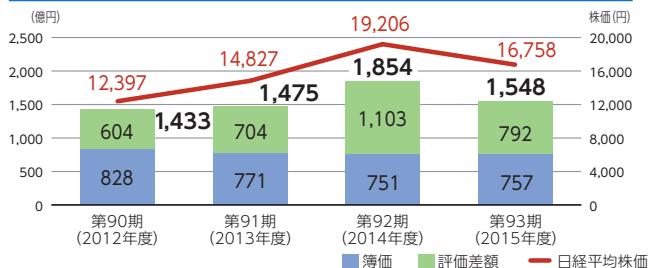
営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比13%増加したものの、前期比66%増の216億円、売上高営業利益率4.4%と前期比1.3%上昇しました。

セグメント別 売上高・利益



※セグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント別売上高・利益には、セグメント間取引を含んでおります。なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していません。

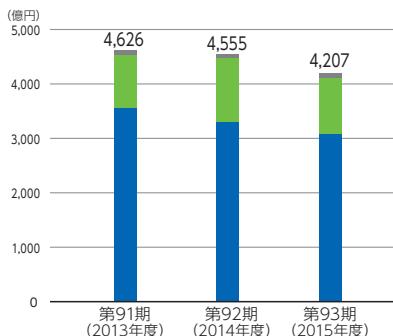
投資有価証券の推移



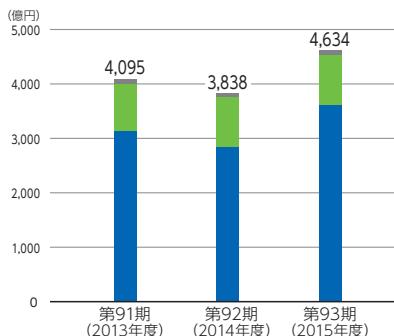
投資有価証券

当社保有の投資有価証券につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2015年度中の株価の変動による評価差額の減少により、当期末残高は1,548億円となりました。なお、営業外収益に受取配当金22億円、特別利益に売却益5億円が含まれています。

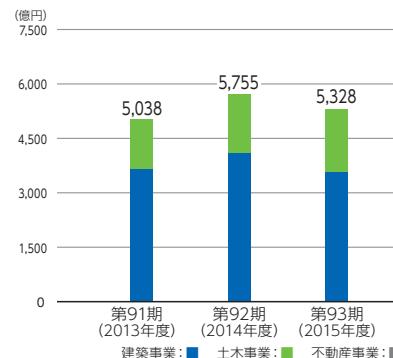
受注高(個別)



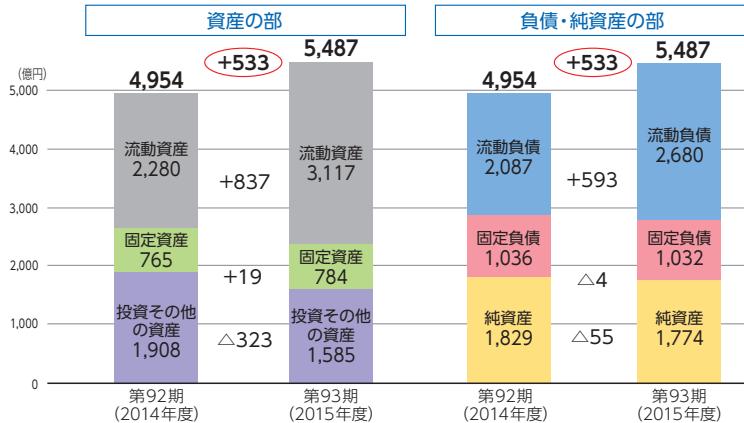
売上高(個別)



繰越高(個別)



連結貸借対照表のポイント



連結貸借対照表

●資産の部

投資有価証券が306億円、有価証券が101億円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の増加902億円などにより、前期末と比較して533億円増加の5,487億円となりました。

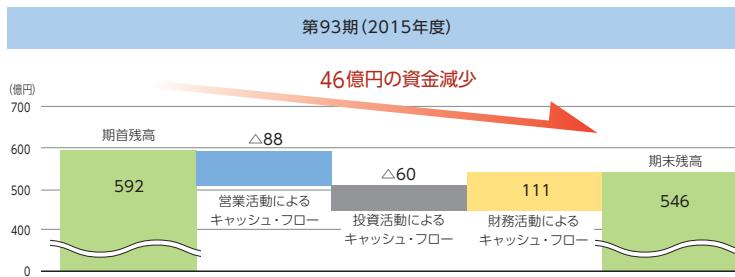
●負債の部

保有株式の評価差額の減少等に対応して繰延税金負債が120億円減少しましたが、支払手形・工事未払金等の増加424億円、未成工事受入金の増加116億円、社債の発行100億円などにより、前期末と比較して588億円増加の3,712億円となりました。

●純資産の部

親会社株主に帰属する当期純利益200億円の計上により利益剰余金が増加しましたが、保有株式の時価下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少199億円などにより、前期末と比較して55億円減少して純資産は1,774億円となり、自己資本比率は31.9%となりました。

連結キャッシュ・フローのポイント

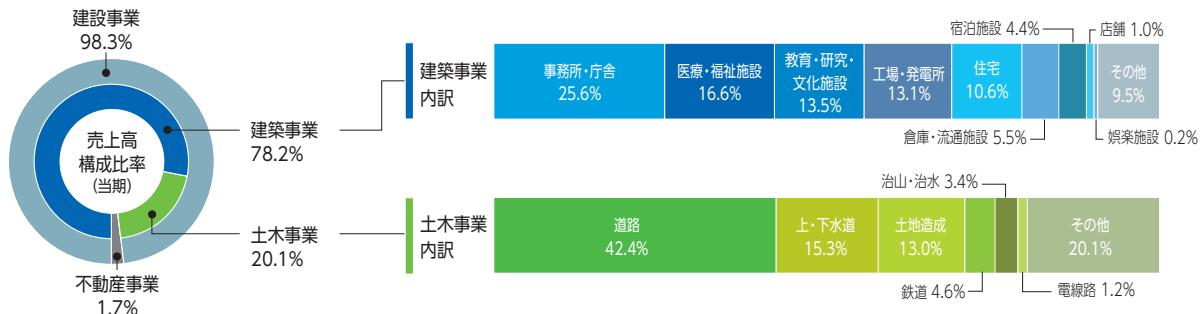


連結キャッシュ・フローの状況

税金等調整前当期純利益が229億円となりましたが、売上債権の増加などにより営業活動としては88億円の資金減少となりました。投資活動としましては、有形・無形固定資産の取得等により、60億円の資金減少となりました。財務活動としましては、社債の発行および借入金の増加により111億円の資金増加となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて46億円減少し、546億円となりました。

事業種類別 売上高構成比率(個別)





IoT技術を用いた建物の地震時健全性評価システム ビルメディカルシステム「ユレかんち」

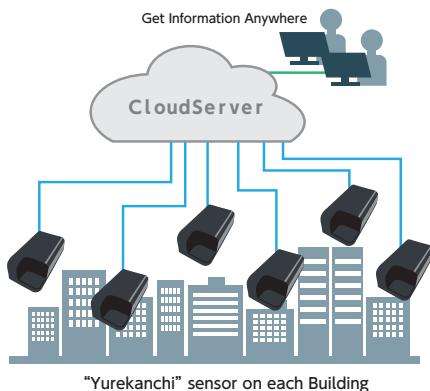
建物が地震による大きな揺れを受けたとき、その建物が健全であるかどうかをどのように判断するかは重要な課題です。ビルメディカルシステム「ユレかんち」は、自社開発の小型の地震センサによるデータをもとに、建物の健全性を地震後即座に自動分析し、判定結果を提供します。

建物を継続使用できるかどうかを即時に判断できる指標は、BCP(事業継続計画)上の重要な役割を果たします。「ユレかんち」を導入することにより、建物の健全性を判断できないことに起因して、事業所建物の被災度合を不安視したがゆえに、建物は健全でありながらも事業を中断するリスクや、被災により危険であるにもかかわらず、建物を利用し続けたために、余震・関連地震によって重大な損害を被るリスクを避け、適切な初動対応と早期復旧へ向けた行動をとることができます。

「ユレかんち」は、IoT技術によって実装されており、地震センサは地震の揺れを感知すると、そのデータをクラウドサーバにリアルタイムで送信します。データはクラウドサーバ上で自動分析され、建物の健全性の判定結果は、建物利用者や管理者、所有者がどこからでも、インターネットを通じてパソコンやモバイル端末で確認することができるため、本支店社屋、あるいは工場等の複数建物の一括監視も可能です。

当システムに用いる自社開発の小型地震センサは、既製品の地震計と比べて機能を絞り込むことにより、大幅なコストダウンを実現し、これまでの地震監視システムの大きな弱点であった導入費用の問題を解決しました。

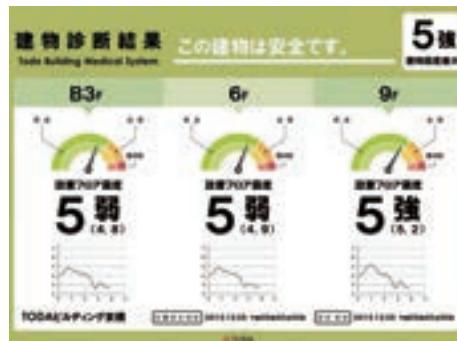
今後、地震時のBCPを重視すべき建物として、災害対策拠点となる庁舎等の公共施設に、避難所となる学校等に、救護所となる病院に、一般企業向けには工場等を中心に、また、橋梁等の社会インフラにも営業展開する予定です。



システム構成



小型地震センサ



判定情報提供画面例

当社は、地震時BCP支援を行うトップゼネコンとして様々な技術開発を行っています。
当社が提供する地震時BCP支援技術の一部をご紹介します。



特定天井に対応した耐震クリップ 「ペアロッククリップ®」

東北地方太平洋沖地震や、先日の熊本地震をはじめとする巨大地震において、大規模天井の落下被害が数多く発生しました。天井の脱落原因は様々ありますが、一般に広く用いられている天井では、下地材を接合するクリップと呼ばれる金物が外れて脱落に至るケースが多く報告されています。このような天井脱落被害を踏まえて、2014年4月には国土交通省より天井告示*が施行され、所定の規模を有する天井を特定天井と定めて、その耐震対策などが示されています。

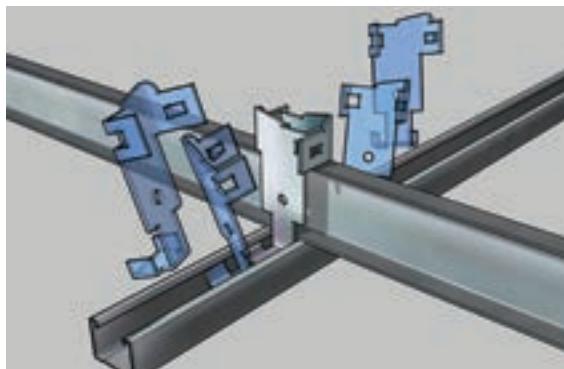
ペアロッククリップは、天井の脱落要因とされる下地材接合部を強固に補強することにより天井の耐震性能を大きく向上させる金物になります。同一の部材2個1組（ペア）で構成し、お互いに爪をひっかけることで、接合部を補強（ロック）します。ビスやボルトが不要で手作業で取り付けること

が可能で、従来の耐震補強金物に対して施工性の大幅な向上を図っています。新築天井はもちろん既設天井にも対応できるよう「新築天井用」、「既存天井用」の2タイプを用意しています。

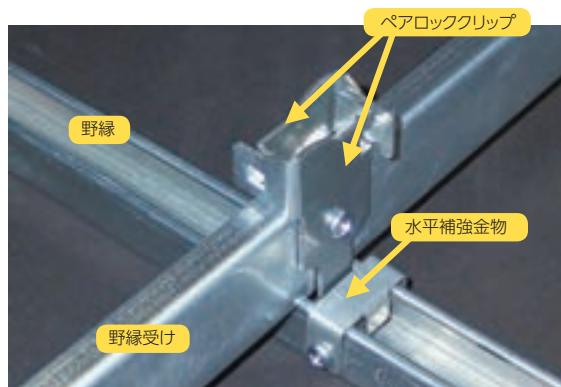
また、ペアロッククリップは、第三者機関により試験を実施し、接合部の耐力を定量的に評価しています。このことにより、水平補強金物と併用することで特定天井仕様に対応することができます。

今後、ペアロッククリップを特定天井はもとより、災害時の避難拠点となる病院や防災センター、体育館等をはじめとする重要な施設の天井耐震対策に積極的に展開していく予定です。

※ 特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件
(2013年国土交通省告示第771号)



ペアロッククリップ取付イメージ



特定天井仕様のペアロッククリップ取付図

■ 会社概要

(2016年3月31日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区京橋一丁目7番1号)

支店

- ・東京支店(東京都中央区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・戸田ビルパートナーズ(東京)
- ・アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・千代田建工(東京)
- ・戸田道路(東京)
- ・戸田ファイナンス(東京)
- ・東和観光開発(広島)
- ・千代田スタッフサービス(東京)
- ・戸田アメリカ
- ・戸田ブラジル
- ・戸田上海
- ・タイ戸田
- ・戸田ベトナム
- ・戸田フィリピン
- ・ABTD(フィリピン)
- ・五島フローティングウィンドパワー合同会社(長崎)

● 従業員の状況

従業員数 4,742名(連結) 3,823名(個別)

● 取締役および監査役(2016年6月29日現在)

| | | | |
|---------|-------|-------|--------|
| 代表取締役社長 | 今井雅則 | 常勤監査役 | 海老原 恵一 |
| 代表取締役 | 鞠谷祐士 | 常勤監査役 | 西牧 武志 |
| 代表取締役 | 秋場俊一 | 監査役 | 神谷 和彦 |
| 代表取締役 | 宮崎博之 | 監査役 | 安達 久俊 |
| 取締役 | 戸田守道 | 監査役 | 丸山 恵一郎 |
| 取締役 | 早川 誠 | | |
| 取締役 | 西澤 豊 | | |
| 取締役 | 大友 敏弘 | | |
| 取締役 | 植草 弘 | | |
| 取締役 | 下村 節宏 | | |
| 取締役 | 網谷 駿介 | | |

- (注)1: 取締役下村節宏氏および網谷駿介氏は、社外取締役であります。
2: 監査役神谷和彦氏、安達久俊氏および丸山恵一郎氏は、社外監査役であります。
3: 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏および監査役神谷和彦氏、安達久俊氏、丸山恵一郎氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株主優待のご案内

毎年9月末時点の当社株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、当社グループが保有・運営する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセット(山口県)」の宿泊割引利用券を贈呈いたします。

戸田建設株式会社

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号
TEL.(03) 3535-1357
<http://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索

■ 株式の状況

(2016年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 11,533名
- 大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---|---------|---------|
| 大一殖産株式会社 | 38,315 | 12.47 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 15,780 | 5.13 |
| 戸田 秀茂 | 14,262 | 4.64 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 11,496 | 3.74 |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS | 9,391 | 3.05 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 8,704 | 2.83 |
| 株式会社みずほ銀行 | 7,107 | 2.31 |
| 三宅 良彦 | 7,027 | 2.28 |
| 戸田 博子 | 6,611 | 2.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 6,002 | 1.95 |

- (注)1. 上記のほか当社所有の自己株式15,561千株があります。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

配当金受領株主確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL.0120-232-711(通話料無料)

上場金融商品取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。 環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。